

# 第46期 年次報告書

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日

**三協フロンテア株式会社**



## 基本理念

### 目的（存在理由）

### 社会への貢献

わたしたちは  
社会に役立ち、人々の心や暮らしを豊かにし、  
よって社会に貢献することを目的とします。

### 基本的価値観（不変の主義）

#### 1 開拓の精神

わたしたちは、失敗を恐れず、情熱を持って、  
未開の地（新しい分野）に挑戦することを誇りとします。

#### 2 不断の努力

わたしたちは、弛みない努力によって、  
困難に打ち勝ち、目的の実現に至ることを喜びとします。

#### 3 誠実な意志

わたしたちは、わたしたちを支える人々<sup>※</sup>に対し、  
揺らぐことのない誠実な意志によって行動します。

<sup>※</sup>「わたしたちを支える人々」とはステークホルダー  
（お客様、サプライヤー、株主・投資家、従業員とその家族など）を指します。

## 株主の皆様へ



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
ここに第46期（平成26年4月1日～平成27年3月31日）  
報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度（当期）における日本経済は、企業収益  
の回復を受け日経平均株価も堅調に推移し、また個人消費  
についても消費税増税の駆け込み需要反動減から戻りつつ  
あり、景気は緩やかに回復してまいりました。一方で、急  
激な円安による輸入関連企業・製造関連企業のコスト増に  
伴う景況感の悪化や、原油価格の大幅な下落など、今後の  
国際情勢や経済の先行きは不透明であり、注視すべき状況  
となっております。

ユニットハウス業界におきましては、公共投資の堅調な

推移や建設工事の増加などにより、需要が高い状態が継続  
しておりますが、建設労働者の不足が顕在化しており、先  
行きは楽観視できない状況となっております。

このような情勢の中、当社グループは、生産及び物流拠  
点の設備拡充やレンタル資産整備体制の強化を進め、需要  
増加に対応できる体制を整えております。また、展示販売  
場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充について  
も、計画に沿って継続して取り組んでおります。

当社のポリシーである「必要な時に必要なスペースを必  
要な設備とともに提供する」を実践することで、当社のユ  
ニットハウスは、従来の仮設建設市場のみならず、ここ数  
年来開拓を続けてきた本建築市場、不動産市場までその優  
位性を十分発揮できるものと確信しております。“建築の  
工業化”という当社のコア技術をさらに高めていくことに  
より新たな市場の開拓を図っていく所存です。

今後とも創業当時から受け継がれてきたフロンテアスピ  
リッツ（開拓の精神）を原点に、社会に貢献する会社を目  
指し、失敗を恐れず情熱を持って活動していきます。

### 当期の業績について

ユニットハウスのレンタルにおきましては、前年に引き  
続き、公共投資予算の増加に加え、民間の設備投資の増加  
の影響により、全国的に出荷は好調に推移しました。また、  
エアコンシステムや電気配線と電気設備をユニットハウス  
と一体化した配電システムによって、ユニットハウスの付  
加価値を向上させ、引き続き受注獲得に努めました。トラ  
ンクルームにおいても、新たに72店舗出店するなど売上  
拡充を図りました。

ユニットハウスの販売におきましては、新規展示場の出  
店により販売能力の向上に努めるとともに、既存店舗のリ

ニューアルも積極的に行うことで、販売チャネルの拡充に  
も努めました。

上記の結果、当期の連結売上高は29,844百万円（前年  
同期比11.6%増）となりました。

利益面においては、営業利益3,865百万円（前年同期比  
16.3%増）、経常利益3,793百万円（前年同期比16.9%  
増）、当期純利益2,273百万円（前年同期比10.8%増）に  
なりました。

なお、レンタル資産の増強を行った結果、当期における  
総資産は、前期末に対し4,162百万円増加し51,906百万  
円となりました。また純資産の合計額は、前期末に対し  
1,682百万円増加し23,101百万円となりました。

今後とも、リユース可能なユニットハウスの特長を活か  
し、期間限定で空間を必要とするニーズを開拓し、業績の  
拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指  
導ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

平成27年6月

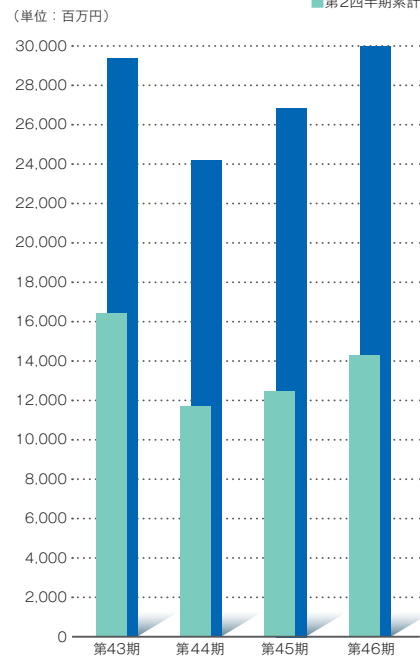
代表取締役社長 **長妻貴嗣**

## 業績ハイライト

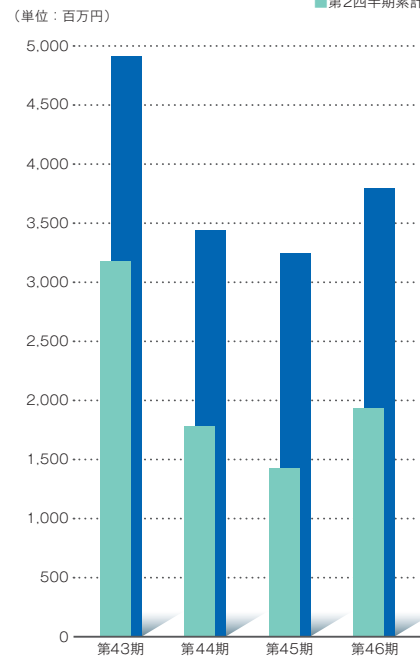
区分	期別	第42期 (平成23年3月期)	第43期 (平成24年3月期)	第44期 (平成25年3月期)	第45期 (平成26年3月期)	第46期 (平成27年3月期)
売上高 (百万円)		15,381	29,234	24,095	26,747	29,844
経常利益 (百万円)		454	4,907	3,438	3,244	3,793
当期純利益 (百万円)		170	2,469	2,069	2,051	2,273
1株当たり当期純利益 (円)		7.72	111.70	92.82	92.28	102.27
総資産 (百万円)		26,290	35,312	40,300	47,743	51,906
純資産 (百万円)		16,531	18,717	20,040	21,419	23,101

(注) 第43期より、連結決算を採用しています。第42期は単体決算であり、参考値として掲載しています。

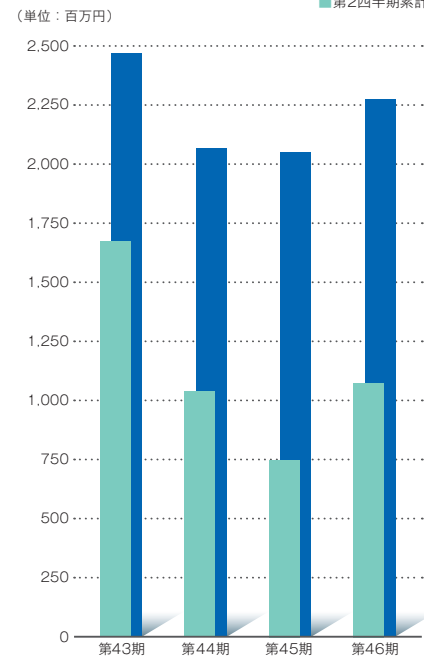
### 売上高の推移



### 経常利益の推移



### 当期純利益の推移



免責条項 本報告書で記述されている通期の業績見通しなど将来についての事項は、予期しない経済状況の変化などさまざまな要因の影響を受けるため、その結果については当社が保証するものではありません。

## 各事業の概況

### ユニットハウスのレンタル

1日からでもレンタル可能  
建設現場からイベント、仮設住宅まで。  
必要な期間に最適な空間を提供します。

ユニットハウスのレンタルについては、建設着工高増加の影響もあって、各地で出荷が好調に推移しました。当社はユニットハウス本体だけでなく、空調や電気といった設備システムの付帯受注の強化により、受注拡大に努めました。

これらの結果、当期のレンタル料収入は17,723百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

今後も、建設現場向けのシェア拡大と新たなレンタル需要の創出を目指し、新規顧客獲得に向けた営業を強化していきます。



建設現場事務所



住宅販売用事務所

### ユニットハウスの販売

オフィス、店舗、教育・保育施設、倉庫など  
全国のさまざまなシーンで  
ユニットハウスが活躍しています。

ユニットハウスの販売は、前期に引き続き、展示場の出店を推進し、販路の拡大を図る一方で、事務所のリニューアルや店舗の移転を積極的に推進するなど、より一層の収益力の向上を目指しました。

これらの結果、販売売上高は11,407百万円（前年同期比4.3%増）となりました。

今後も市場ニーズに合わせた製品開発に取り組むとともに、展示販売の強化や販路の拡大を推進していきます。



自動車販売事務所 (外装)



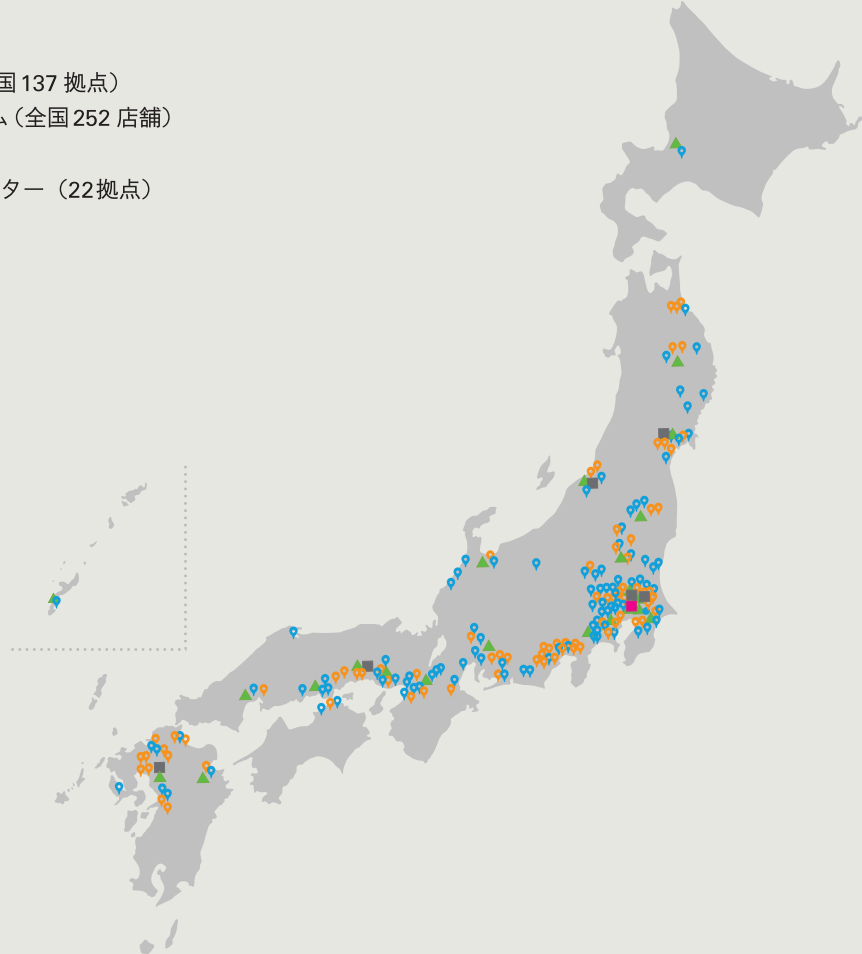
自動車販売事務所 (内装)

### 国内47都道府県を余さずサポート。全国ネットワーク

130ヶ所以上の営業拠点。250ヶ所以上のトランクルーム「U-SPACE」を全国直営体制で展開。工場で生産される工業化建築を、実際に見て触って確かめることができるモバイルスペース展示場と地域密着型の収納スペースレンタルビジネスをロードサイドに設置。顧客の異なるそれぞれのビジネスでも、製品供給、サービス体制、共に事業シナジー効果を活かしたネットワークを構築しています。

- = 本社
- = 営業拠点 (全国 137 拠点)
- = トランクルーム (全国 252 店舗)
- = 工場 (7 拠点)
- ▲ = サービスセンター (22 拠点)

(2015年3月31日現在)



### 新規出店のご報告

当社は、平成27年3月31日現在、ユニットハウスを販売する展示場を137店舗、トランクルームのレンタルサービスを提供するU-SPACEを252店舗、計389店舗を全国展開しています。当期、新たにオープンした72店舗の中から松江出張所をご紹介します。

#### 松江出張所

2015年3月、当社展示場の空白地であった山陰地区に松江出張所をオープン致しました。

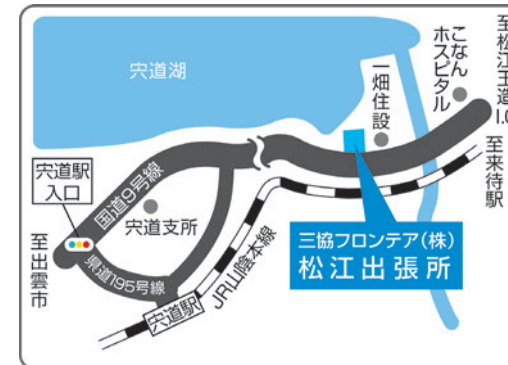
同出張所は山陰地区の中心ともいえる、島根県東部の松江市に拠点を構え、山陰を横断する国道9号線に面した好立地に位置することで鳥取県、島根県両県のお客様にご案内させていただける店舗となっております。

自社製品「Quoシリーズ」を事務所に採用し、ガラス張りの解放的なオフィスは、お客様が見学しやすい手頃な広さのモデルルームとして活況を呈しています。加えて、リユース製品、倉庫シリーズなどの幅広いラインアップを取り揃え、当社の「最新製品」の展示場となっています。

すでに多くのお客様にご来場いただき、幅広いニーズにお応えしています。



松江出張所



内観

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

	第46期末 (平成27年3月31日)	第45期末 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>11,750,823</b>	<b>11,522,023</b>
現金及び預金	2,575,930	2,532,318
受取手形	1,052,737	889,318
営業未収入金	3,971,081	3,511,119
売掛金	1,563,723	1,341,478
棚卸資産	2,136,575	2,787,205
その他	464,828	485,189
貸倒引当金	△14,053	△24,605
<b>固定資産</b>	<b>40,156,139</b>	<b>36,221,951</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>38,884,748</b>	<b>35,137,945</b>
レンタル資産	21,767,713	18,668,982
建物	3,629,912	3,606,617
土地	9,471,264	9,275,025
リース資産	2,214,923	1,872,031
その他	1,800,934	1,715,290
<b>無形固定資産</b>	<b>223,252</b>	<b>237,489</b>
投資その他の資産	1,048,138	846,516
<b>資産合計</b>	<b>51,906,962</b>	<b>47,743,975</b>

(単位：千円)

	第46期末 (平成27年3月31日)	第45期末 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>14,939,919</b>	<b>13,174,589</b>
支払手形	151,526	204,674
買掛金	3,935,088	5,281,541
短期借入金	4,115,496	1,727,996
リース債務	531,523	380,402
未払費用	2,942,168	2,615,654
未払法人税等	957,065	803,170
賞与引当金	373,692	349,413
その他	1,933,357	1,811,736
<b>固定負債</b>	<b>13,865,372</b>	<b>13,149,804</b>
長期借入金	10,875,844	10,441,340
リース債務	1,633,923	1,495,920
役員退職慰労引当金	197,291	186,591
退職給付に係る負債	792,738	731,538
その他	365,573	294,412
<b>負債合計</b>	<b>28,805,292</b>	<b>26,324,393</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>23,030,146</b>	<b>21,426,499</b>
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,776,663	2,776,663
利益剰余金	19,017,519	17,413,073
自己株式	△309,487	△308,687
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>71,524</b>	<b>△6,918</b>
その他有価証券評価差額金	15,191	4,834
為替換算調整勘定	121,462	73,213
退職給付に係る調整累計額	△65,129	△84,966
<b>純資産合計</b>	<b>23,101,670</b>	<b>21,419,581</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>51,906,962</b>	<b>47,743,975</b>

## 連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

	第46期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第45期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	29,844,813	26,747,495
売上原価	18,047,080	16,213,310
売上総利益	11,797,733	10,534,185
販売費及び一般管理費	7,932,389	7,211,787
<b>営業利益</b>	<b>3,865,343</b>	<b>3,322,397</b>
営業外収益	101,848	77,756
営業外費用	173,224	155,219
<b>経常利益</b>	<b>3,793,967</b>	<b>3,244,934</b>
特別利益	—	271,270
特別損失	70,981	11,951
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>3,722,986</b>	<b>3,504,253</b>
法人税等	1,449,389	1,452,707
<b>少数株主損益調整前当期純利益</b>	<b>2,273,597</b>	<b>2,051,546</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,273,597</b>	<b>2,051,546</b>

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	第46期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第45期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,273,597	2,051,546
その他の包括利益	78,442	80,325
<b>包括利益</b>	<b>2,352,040</b>	<b>2,131,871</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

	第46期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第45期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,317,316	△1,767,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040,877	△1,865,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,386,956	3,817,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,850	22,486
現金及び現金同等物の増減額	43,612	207,017
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,318	2,145,300
現金及び現金同等物の期末残高	2,395,930	2,352,318

## 連結株主資本等変動計算書(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	1,545,450	2,776,663	17,413,073	△308,687	21,426,499	4,834	73,213	△84,966	△6,918	21,419,581
会計方針の変更による 累積的影響額			△2,206		△2,206					△2,206
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,545,450	2,776,663	17,410,866	△308,687	21,424,292	4,834	73,213	△84,966	△6,918	21,417,374
当期変動額										
剰余金の配当			△333,477		△333,477					△333,477
剰余金の配当(中間配当)			△333,466		△333,466					△333,466
当期純利益			2,273,597		2,273,597					2,273,597
自己株式の取得				△800	△800					△800
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						10,356	48,248	19,837	78,442	78,442
当期変動額合計	—	—	1,606,653	△800	1,605,853	10,356	48,248	19,837	78,442	1,684,295
当期末残高	1,545,450	2,776,663	19,017,519	△309,487	23,030,146	15,191	121,462	△65,129	71,524	23,101,670

## 企業の概要 (平成27年3月31日現在)

商号 三協フロンテア株式会社

本社所在地 〒277-8539 千葉県柏市新十余二五番地

資本金 15億4,545万円

代表者 代表取締役社長 長妻 貴嗣

設立 昭和44年12月5日

事業内容 1. ユニットハウスの製造・販売・レンタル  
2. トランクルームの製造・販売・レンタル  
3. 立体式駐車装置の製造・販売・レンタル

役員

取締役会長	長妻 和男
代表取締役社長	長妻 貴嗣
常務取締役	端山 秀人
取締役執行役員	小嶋 俊一
取締役執行役員	三戸 茂夫
取締役執行役員	小島 豊
取締役執行役員	藤田 剛
常勤監査役	村井 康之
監査役	上田 俊郎
監査役	重田 龍男
監査役	山崎 直人

特定建設業許可 国土交通大臣許可(特-26)第18154号  
一級建築士事務所登録 千葉県知事登録1-1204-1483号

## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

期末配当金受領株主確定日 3月31日

中間配当金受領株主確定日 9月30日

株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

公告の方法 電子公告(URL <http://www.sankyofrontier.com/>)  
※ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。

上場証券取引所 東京証券取引所 JASDAQ スタダード

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 株式の状況 (平成27年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数 60,000,000株

発行済株式の総数 23,356,800株

1単元の株式の数 1,000株

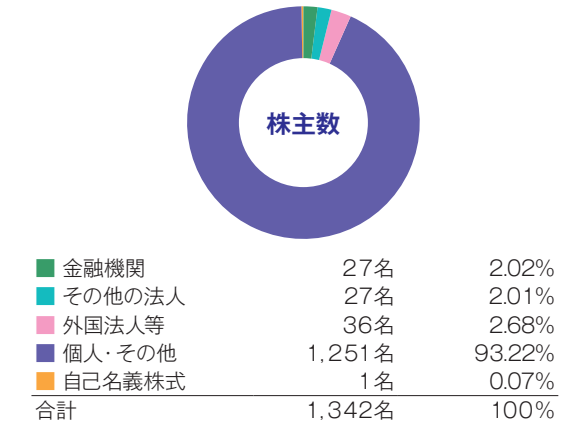
株主数 1,342名  
(平成26年9月末比124名減)

### 大株主

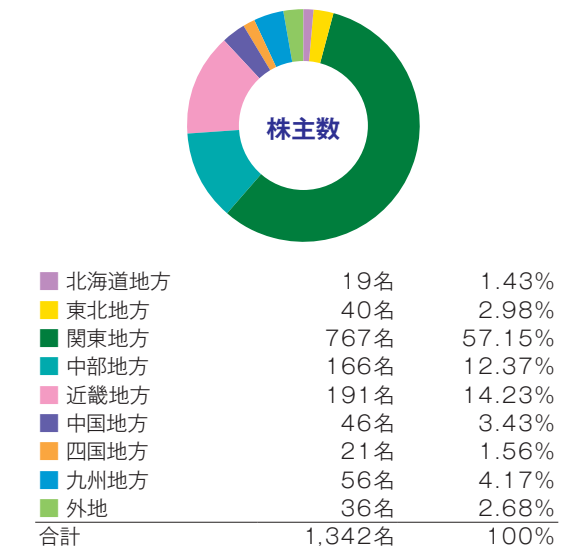
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(有)和幸興産	11,233	48.09
長妻 貴嗣	3,314	14.19
長妻 和男	648	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	578	2.47
三協フロンテア従業員持株会	332	1.42
三菱UFJ信託銀行(株)	200	0.85
(株)千葉銀行	195	0.83
長妻 幸枝	180	0.77
資産管理サービス信託銀行(株)	171	0.73
日本生命保険相互会社	162	0.69

※当社は自己株式を1,125千株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

### 所有者別分布表



### 地域別分布表



## 新しいレンタル用ユニットハウス「MS-J」をリリース

レンタル用ユニットハウス「CT-J」をグレードアップさせた製品「MS-J」を新開発しました。より幅広いお客様のレンタルへのニーズに応えていきます。

現場事務所だけではなく、期間限定建築利用としてのニーズに対応するために、従来のレンタル用ユニットハウス「CT-J」を改良し、グレードアップした製品「MS-J」を新開発、リリース開始しました。住宅展示場事務所やイベント施設、遊休地活用のための店舗などの期限付き建築用途に対して、従来のユニットハウスでは実現できなかった意匠性を向上させることを製品コンセプトとし、レンタル事業を強化していくことを目的に開発しています。

具体的な特徴としては、内外装色を明るいオフホワイトとし、パラベットの化粧カバー部材を標準装備、さらに大開口ガラスFIX窓やルーバーパネルをレンタルオプションとして採用するなど、外観や室内の使用感を向上させています。従来の当社ユニットハウス製品が持つ「建築確認申請対応」や「安全でスピーディーな施工」「簡単に増減築可能」という特徴に加えて、「仮設には見えない本建築仕様の建物が、手軽にレンタルできる」ことから、より幅広いお客様ニーズにお応えしていきます。



外観



内観

三協フロンティア株式会社

本社 / 〒277-8539 千葉県柏市新十余二5番地

TEL: 04-7133-6666 (代)

<http://www.sankyofrontier.com>



P11-0083